



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 図書印刷株式会社

コード番号 7913

URL <https://www.tosho.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川田 和照

問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務本部長兼管理部長 (氏名)塩谷 晶正 (TEL) (03)-5843-9839

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	37,966	△1.4	△704	—	△186	—	△121	—
30年3月期第3四半期	38,513	△3.1	△591	—	△58	—	711	△93.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △296百万円 (—%) 30年3月期第3四半期 9,677百万円 (123.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△2.83	—
30年3月期第3四半期	16.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	105,970	74,789	69.6
30年3月期	107,593	75,943	69.6

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 73,793百万円 30年3月期 74,840百万円

※第1四半期連結会計期間の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)の適用による表示方法の変更を行いましたため、平成30年3月期の連結財政状態は、当該変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 特別配当12円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	2.4	200	261.4	600	3.8	200	△77.2	4.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)― 、除外 一社(社名)―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	43,133,904株	30年3月期	43,133,904株
② 期末自己株式数	352,181株	30年3月期	350,911株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	42,782,300株	30年3月期3Q	42,785,486株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲の重要な変更)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や個人消費、雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方海外経済の不確実性の高まりなどを受け、景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

印刷業界におきましては、電子書籍やインターネット広告の増加によるペーパーメディア需要の減少により、厳しい経営環境が継続しました。

このような環境の中で当社グループは、情報に付加価値を提供してお客様へ届ける「情報をデザインする企業」への変革を目指し、平成29年2月に公表しました中期経営計画に掲げた「市場変化を見据えた事業構造転換」「新しい市場創出に向けた積極投資」「文化・教育分野の事業領域拡大」について取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は379億6千6百万円（前年同期比1.4%減）、売上総利益は64億4千6百万円（前年同期比10.4%増）、営業損失は7億4百万円（前年同期は営業損失5億9千1百万円）、経常損失は1億8千6百万円（前年同期は経常損失5千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億2千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益7億1千1百万円）となりました。

なお、当社は教育ソリューション事業の多面的発展を図るため、平成30年10月30日に、当社の連結子会社である株式会社KGエデュケーションホールディングスが、企業向け語学研修サービスを提供しております株式会社シー・ティー・エスの全株式を取得し子会社化（当社の孫会社化）いたしました。同社と学校図書株式会社及び株式会社桐原書店が持つ学習コンテンツの編集ノウハウや、当社が持つ販売チャネルやシステム開発力を掛け合わせることで大きなシナジーを発揮し、当社グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### （情報デザイン事業）

情報デザイン事業セグメントは、出版印刷分野とマーケティング分野から構成されております。

出版印刷分野では、コミック、雑誌などが減少した結果、売上高は227億3千2百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

マーケティング分野では、カタログ・パンフレット、POPなどが増加したものの、リーフ・チラシなどが減少した結果、売上高は121億5千3百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

その結果、当事業の売上高は、348億8千5百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は2千5百万円（前年同期はセグメント損失2億6千9百万円）となりました。

#### （教育ソリューション事業）

教育ソリューション事業では、平成29年11月より株式会社桐原書店を、平成30年11月より株式会社シー・ティー・エスを連結子会社化した結果、売上高は30億8千万円（前年同期比75.9%増）、セグメント損失は7億2千1百万円（前年同期はセグメント損失3億1千9百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は前連結会計年度末に比べ、16億2千2百万円減少し、1,059億7千万円となりました。

流動資産は、47億2千8百万円減少し、412億1千9百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金と有価証券の減少によるものです。

固定資産は、31億5百万円増加し、647億5千1百万円となりました。これは主に、のれんと投資有価証券の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億6千7百万円減少し、311億8千1百万円となりました。

流動負債は、6億3千2百万円減少し、172億円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は、1億6千4百万円増加し、139億8千万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億5千4百万円減少し、747億8千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました「平成30年3月期 決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,086	5,035
受取手形及び売掛金	17,433	15,077
有価証券	20,900	17,801
商品及び製品	700	741
仕掛品	950	1,468
原材料及び貯蔵品	493	552
その他	421	556
貸倒引当金	△39	△14
流動資産合計	45,947	41,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,902	18,935
減価償却累計額	△10,595	△10,909
建物及び構築物(純額)	8,307	8,025
機械装置及び運搬具	19,380	19,342
減価償却累計額	△14,919	△14,835
機械装置及び運搬具(純額)	4,461	4,507
工具、器具及び備品	1,279	1,296
減価償却累計額	△1,070	△1,041
工具、器具及び備品(純額)	208	255
土地	6,680	6,662
リース資産	—	5
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	5
建設仮勘定	—	326
有形固定資産合計	19,657	19,782
無形固定資産		
のれん	496	1,464
その他	323	798
無形固定資産合計	820	2,262
投資その他の資産		
投資有価証券	40,801	42,205
繰延税金資産	201	327
その他	301	241
貸倒引当金	△136	△67
投資その他の資産合計	41,167	42,706
固定資産合計	61,645	64,751
資産合計	107,593	105,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,274	5,055
電子記録債務	7,565	8,205
未払法人税等	210	102
未払消費税等	405	222
賞与引当金	543	194
役員賞与引当金	39	26
返品調整引当金	77	38
設備関係支払手形	537	735
その他	2,180	2,621
流動負債合計	17,833	17,200
固定負債		
長期借入金	350	351
役員退職慰労引当金	454	518
退職給付に係る負債	2,666	2,686
資産除去債務	116	122
繰延税金負債	10,224	10,292
その他	3	8
固定負債合計	13,815	13,980
負債合計	31,649	31,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	18,588	17,611
自己株式	△209	△210
株主資本合計	48,767	47,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,866	25,849
為替換算調整勘定	0	△0
退職給付に係る調整累計額	206	154
その他の包括利益累計額合計	26,073	26,004
非支配株主持分	1,103	995
純資産合計	75,943	74,789
負債純資産合計	107,593	105,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	38,513	37,966
売上原価	32,677	31,520
売上総利益	5,836	6,446
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,787	1,576
役員報酬及び給料手当	2,835	3,261
賞与引当金繰入額	78	58
役員賞与引当金繰入額	29	26
退職給付費用	70	104
役員退職慰労引当金繰入額	61	67
貸倒引当金繰入額	52	△82
のれん償却額	14	82
その他	1,496	2,054
販売費及び一般管理費合計	6,427	7,150
営業損失(△)	△591	△704
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	493	389
その他	59	149
営業外収益合計	561	546
営業外費用		
支払利息	5	2
投資事業組合運用損	19	19
その他	4	7
営業外費用合計	28	29
経常損失(△)	△58	△186
特別利益		
固定資産売却益	40	29
投資有価証券売却益	748	0
退職給付制度改定益	271	—
特別利益合計	1,059	29
特別損失		
固定資産除売却損	146	10
固定資産撤去費用	38	—
投資有価証券売却損	—	6
退職特別加算金	43	89
その他	17	—
特別損失合計	246	106
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	754	△264
法人税、住民税及び事業税	21	△12
法人税等調整額	40	△25
法人税等合計	61	△38
四半期純利益又は四半期純損失(△)	693	△225
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	△104
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	711	△121



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	693	△225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,998	△17
為替換算調整勘定	△0	△1
退職給付に係る調整額	△14	△52
その他の包括利益合計	8,984	△70
四半期包括利益	9,677	△296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,673	△190
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社KGエデュケーションホールディングスが、株式会社シー・ティー・エスの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報デザイン 事業	教育 ソリューション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,761	1,752	38,513	—	38,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	498	—	498	△498	—
計	37,260	1,752	39,012	△498	38,513
セグメント損失(△)	△269	△319	△588	△2	△591

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

教育ソリューション事業のセグメントにおいて、当社が株式会社桐原書店の株式の51%を取得したことにより、同社及びその海外子会社2社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「教育ソリューション事業」のセグメント資産が1,746百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差異及び当該差異の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△588
セグメント間取引消去	△2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△591

4. 報告セグメントごとののれんに関する情報

教育ソリューション事業のセグメントにおいて、当社が株式会社桐原書店の株式の51%を取得したことにより、同社及びその海外子会社2社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において532百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報デザイン 事業	教育 ソリューション 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,885	3,080	37,966	—	37,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	726	14	741	△741	—
計	35,612	3,095	38,707	△741	37,966
セグメント利益又は セグメント損失(△)	25	△721	△696	△7	△704

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△696
セグメント間取引消去	△7
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△704

3. 報告セグメントごとののれんに関する情報

教育ソリューション事業のセグメントにおいて、当社の連結子会社である株式会社KGエデュケーションホールディングスが、株式会社シー・ティー・エスの全株式を取得したことにより、同社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,050百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された額であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。